

平成18年診療報酬改定後の医業経営動向

TKC医業経営指標
～平成18年診療報酬改定後の医業経営動向速報～
(平成18年4月～6月)より

平成18年11月

社団法人 日本医師会

資料提供 TKC全国会

TKC医業経営指標とは

- TKC全国会は、会員数約9,400名の税理士、公認会計士のネットワーク。
TKC株式会社の開発した会計システムを利用して集積した関与先の決算データを『TKC医業経営指標』として集計している（原則として未公開）。
- 日本医師会では、平成15年版以降、『TKC医業経営指標』の提供を受け、それを基に日医総研より以下の分析を公表している。
 - 日医総研ワーキングペーパーNo.91,2003年10月
 - 日医総研ワーキングペーパーNo.112,2005年3月
 - 日医総研 Annual Report 2005 に「医業経営指標を用いた医療機関の経営分析」を収載
- 本資料で取り上げた『TKC医業経営指標～平成18年診療報酬改定後の医業経営動向速報～（平成18年4月～6月）』は、TKC全国会が、平成18年度診療報酬改定の医業経営に与える影響を検証するため、4月～6月の損益状況を速報としてまとめ概要を公表したもの。

分析の方法①

- 期間
平成18年4月～6月の3か月分の損益データを対象とし、前年同期と比較
- 会計システムからデータ収集
TKC全国会の会員会計事務所が月次監査を実施している医療機関を対象とし、財務会計システムのデータベースに格納されたものを集計。アンケート方式の実態調査に起こりがちな回答上の不備は起こりにくい。
- 定点観測
分析対象のデータは、同じ医療機関における、平成17年4月～6月および平成18年4月～6月の2期分であり、どちらか1年でも不備があるデータは客体から除外されている。

※中央社会保険医療協議会実施の「医療経済実態調査」は非定点のデータを基本としており、推移を観察するには適さない。参考として公表されている定点観測のデータも、客体数が少ない上、非定点のデータとの隔たりが大きく、信憑性に課題がある。

分析の方法②

- 集計区分

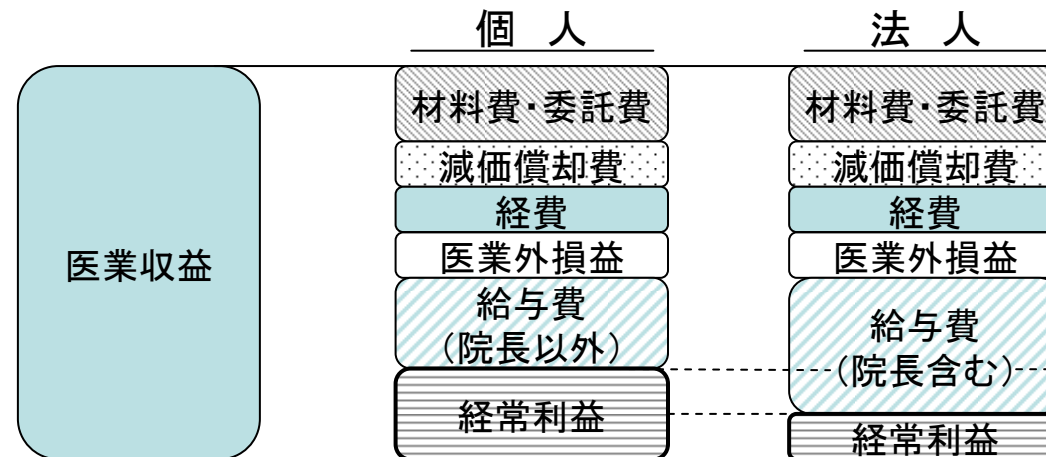
診療所、病院の別に、それぞれ個人・法人に区分、さらに主たる診療科目別に区分

※個人・法人別に集計されている理由

個人立は院長給与が必要経費に含まれないため、個人と法人では「給与費」や「経常利益」などの意味合いが大きく異なる。

「TKC医業経営指標」は、収入だけでなく経営状況(収益・費用・利益など)を集計対象としているため、全て個人・法人別に集計されている。

中央社会保険医療協議会実施の「医療経済実態調査」は個人と法人を合わせた「全体」というデータを表示しているが、意味合いの異なるものを混同している。



※院長給与を除く収益・費用が同じと仮定した場合のイメージ

対象医療機関数

TKC医業経営指標の対象医療機関数は、病院・診療所とも全国の4～5%程度をカバーしている。

診療所・病院別 医療機関数

	TKC (A)		全国 (B)*		カバー率 (A/B)
		構成比		構成比	
診療所	3,604	100.0%	83,249	100.0%	4.3%
内科	1,782	49.4%	39,834	47.9%	4.5%
小児科	239	6.6%	4,841	5.8%	4.9%
外科	229	6.4%	5,462	6.6%	4.2%
整形外科	393	10.9%	6,306	7.6%	6.2%
皮膚科	172	4.8%	3,866	4.6%	4.4%
産婦人科	187	5.2%	4,199	5.1%	4.5%
眼科	237	6.6%	6,462	7.8%	3.7%
耳鼻咽喉科	206	5.7%	4,932	5.9%	4.2%
精神科	100	2.8%	—	—	
泌尿器科	59	1.6%	—	—	2.2%
その他	—	—	7,313	8.8%	
病院	478		9,063		5.3%

*厚生労働省「医療機関メディアス平成18年3月号」より算出

(再掲) 病院 開設者別 医療機関数

	TKC (A)	全国 (B)*	カバー率 (A/B)
法人病院	455	6,484	7.0%
個人病院	23	693	3.3%
大学・公的	—	1,886	—
病院計	478	9,063	5.3%

*厚生労働省「医療機関メディアス平成18年3月号」より算出

厚生労働省メディアス(総点数)との比較

保険診療収入の前年比は、TKCのほうがメディアスよりも低かった。TKCには集客力の高い公立・公的医療機関が含まれていないことも一因かと推察される。逆に、TKCデータは民間医療機関の現場実態を表しているともいえる。

平成18年4～6月 対前年同月比 (単位:%)

	TKC(保険診療収入)		メディアス (総点数)
	個人	法人	
診療所	-1.7	-3.5	-0.2
内科	-0.8	-3.3	0.0
小児科	3.1	0.7	5.5
外科	-1.7	-4.9	-3.5
整形外科	-2.0	-2.6	0.9
皮膚科	-3.9	-4.2	-2.8
産婦人科	-1.4	-2.9	-0.8
眼科	-3.8	-4.2	-4.2
耳鼻咽喉科	-5.4	-4.9	-3.2
精神科	-3.7	-6.2	-
泌尿器科	-5.3	-5.9	-
その他	-	-	3.7
病院	-	-0.8	-0.3

経営形態別損益の動向

経常利益の前年比は、診療所(個人)▲3.8%、診療所(法人)▲28.8%、病院(法人)▲23.9%であった。診療所(個人)は減価償却費が大幅に減っていることから、数年前から設備投資を差し控えているのではないかと推察される。

経営形態別・前年同期比較要約損益計算書—平成18年4月～6月(3か月)— (単位:%)

経営形態		一般診療所				病 院			
		個人		法人		個人		法人	
区分	医療機関数	1,517件		2,087件		23件		455件	
	平均従事員数	7.9人		15.6人				150.3人	
項 目		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比
要約損益計算書	医業収益	100.0	-1.4	100.0	-2.6			100.0	-0.1
	(保険分収入)*	91.3	-1.7	89.3	-3.5			92.0	-0.8
	(自由分収入)	8.7	1.1	10.7	5.3			8.0	8.4
	材料費・委託費	22.9	-1.8	22.1	-2.1			21.2	1.9
	給与費	27.7	2.0	51.8	0.1			55.5	2.0
	減価償却費	2.7	-6.7	3.1	-3.5			3.8	3.5
	経費	17.9	-1.0	19.7	-2.2			14.5	-1.3
	経常利益	28.5	-3.8	4.0	-28.8			5.1	-23.9

(注)「病院(個人)」は医療機関数が23件と少ないため表示していない。

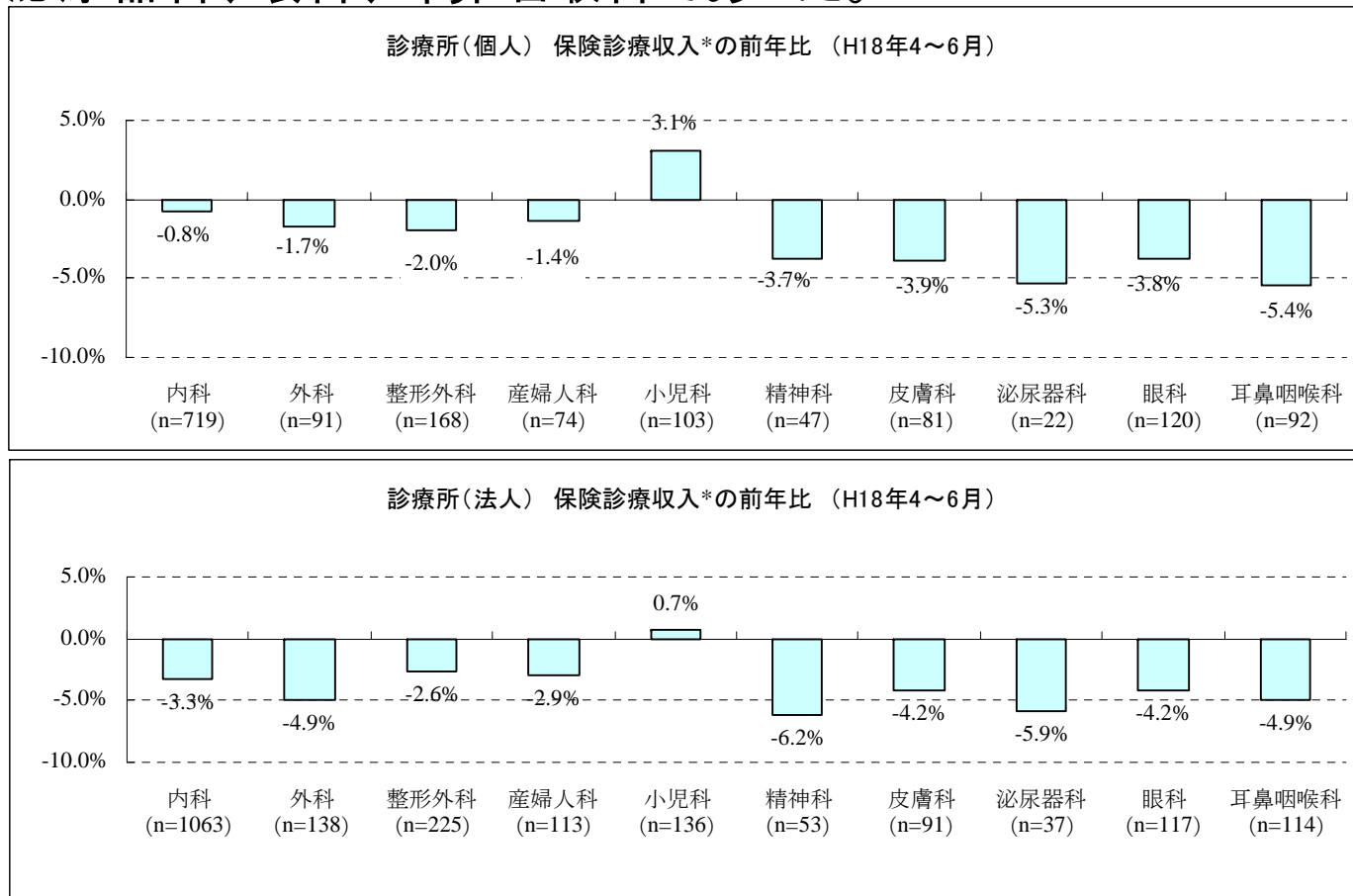
(注)「前年比」は、当年の1医療機関当りの額÷前年の1医療機関当りの額×100-100で計算している。

*「保険分収入」には保険診療収入のほか介護保険収入が含まれている。

出所:TKC全国会

診療所 診療科別 保険診療収入前年比

保険診療収入*は、小児科で前年比増となったほかは、前年比マイナスであった。個人・法人とも前年比▲3%以下となったのは、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科であった。

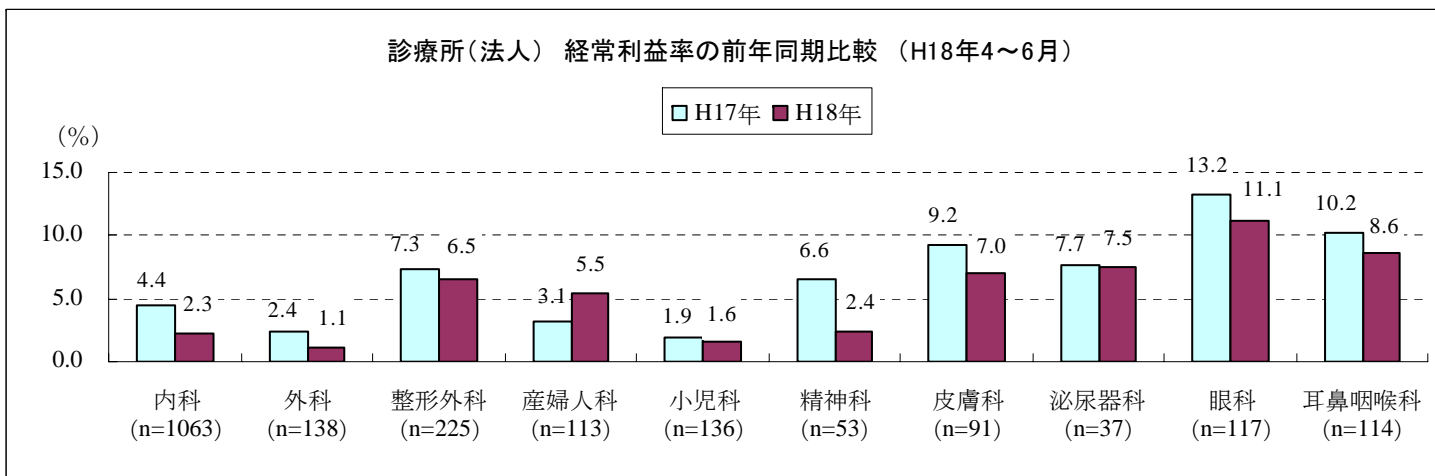
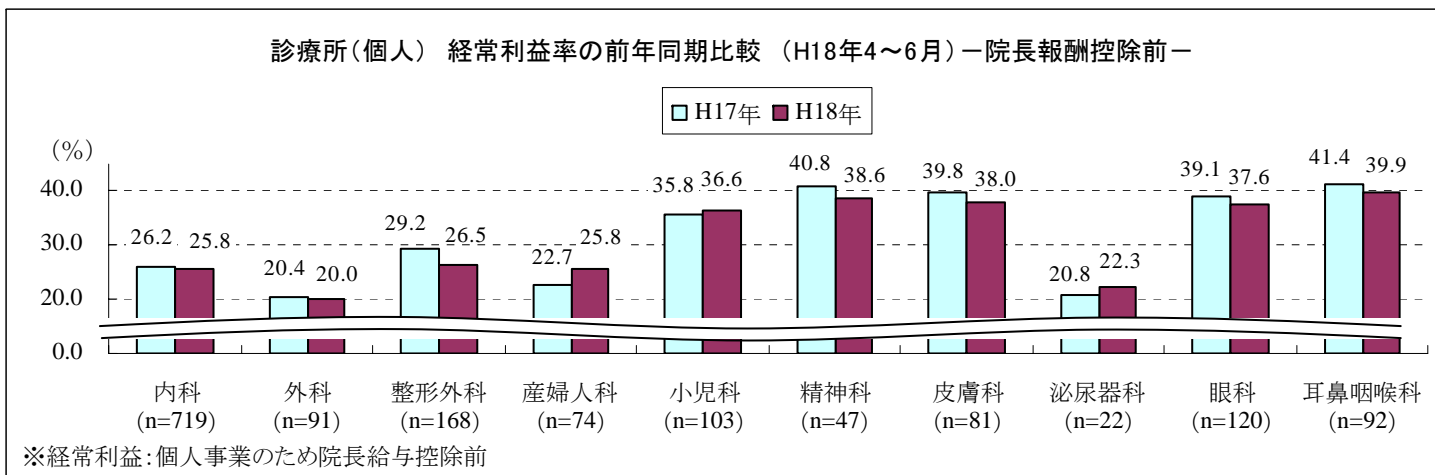


*「保険診療収入」には介護保険収入が含まれている。

出所:TKC全国会資料より日医総研が作成
社団法人 日本医師会

診療所 診療科別 経常利益率前年同期比較

個人・法人とも経常利益率が前年比増となったのは、産婦人科のみであった。
個人の整形外科、法人の精神科、内科、外科では大幅なマイナスであった。

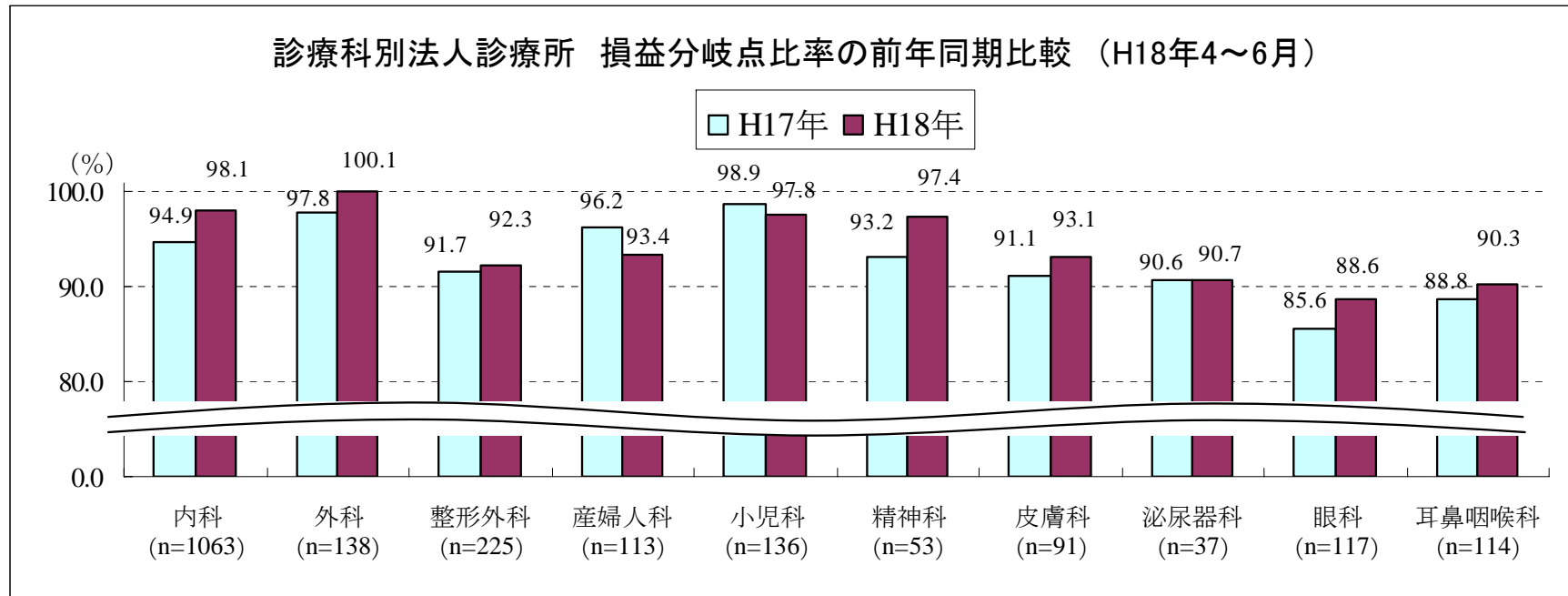


(注) H17年の利益率は、H18年の経常利益率 ÷ (100 + 経常利益前年比) × (100 + 医業収益前年比) で算出。

出所: TKC全国会資料より日医総研が作成
社団法人 日本医師会

診療所(法人) 診療科別 損益分岐点比率 前年同期比較

損益分岐点比率は、産婦人科、小児科を除いてすべて悪化(上昇)した。その結果、一部を除くすべてで危険水域といわれる90%を超えた。外科は100%を超えており、医業損益が赤字であることを示している。



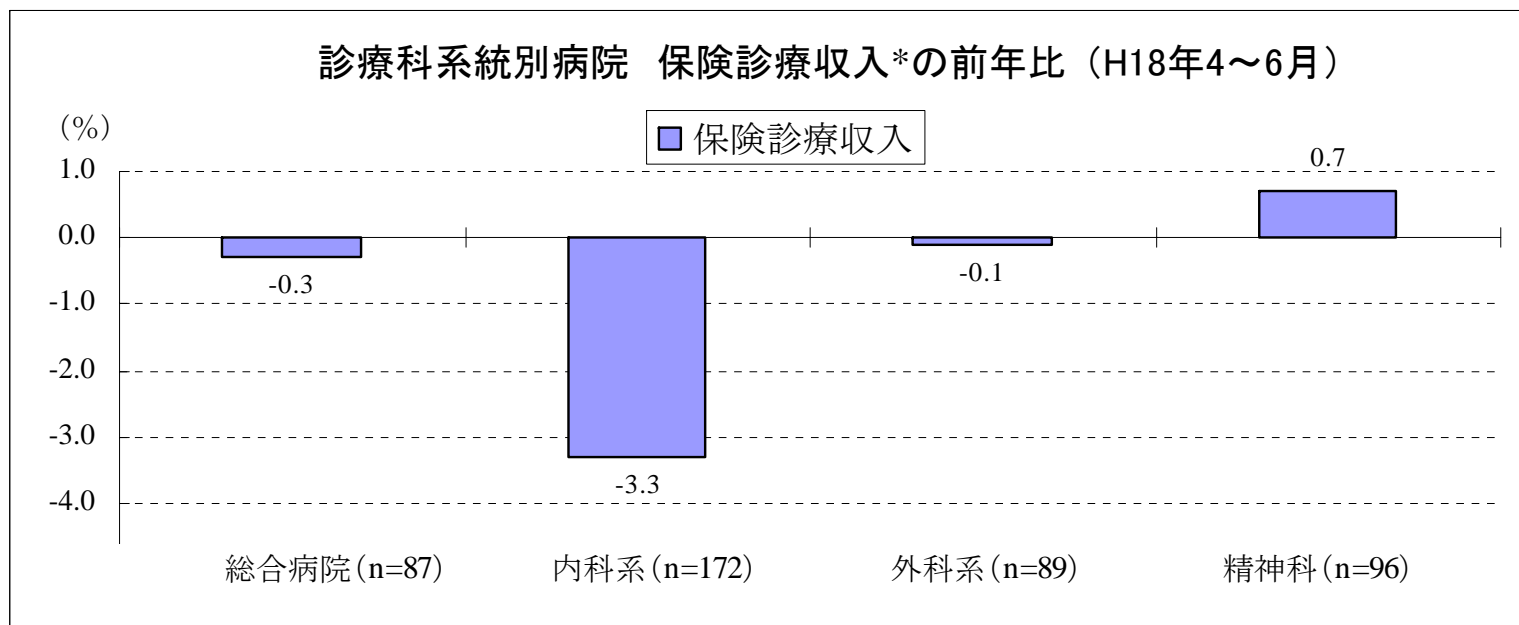
(注) 損益分岐点比率は、 $\{ \text{固定費} \div (1 - \text{変動比率}) \} \div \text{売上高}$ で算出すべきであるが、ここでは簡易的に $(\text{給与費率} + \text{減価償却費率} + \text{経費率}) \div (1 - \text{材料費} \cdot \text{委託費率})$ で算出している。

※診療所(個人)は、給与費に院長給与が含まれないため損益分岐点比率は計算できない。

出所:TKC全国会資料より日医総研が作成

病院(法人) 診療科別 保険診療収入前年比

保険診療収入*は内科系でマイナス3.3%、精神科では0.7%の微増となった。



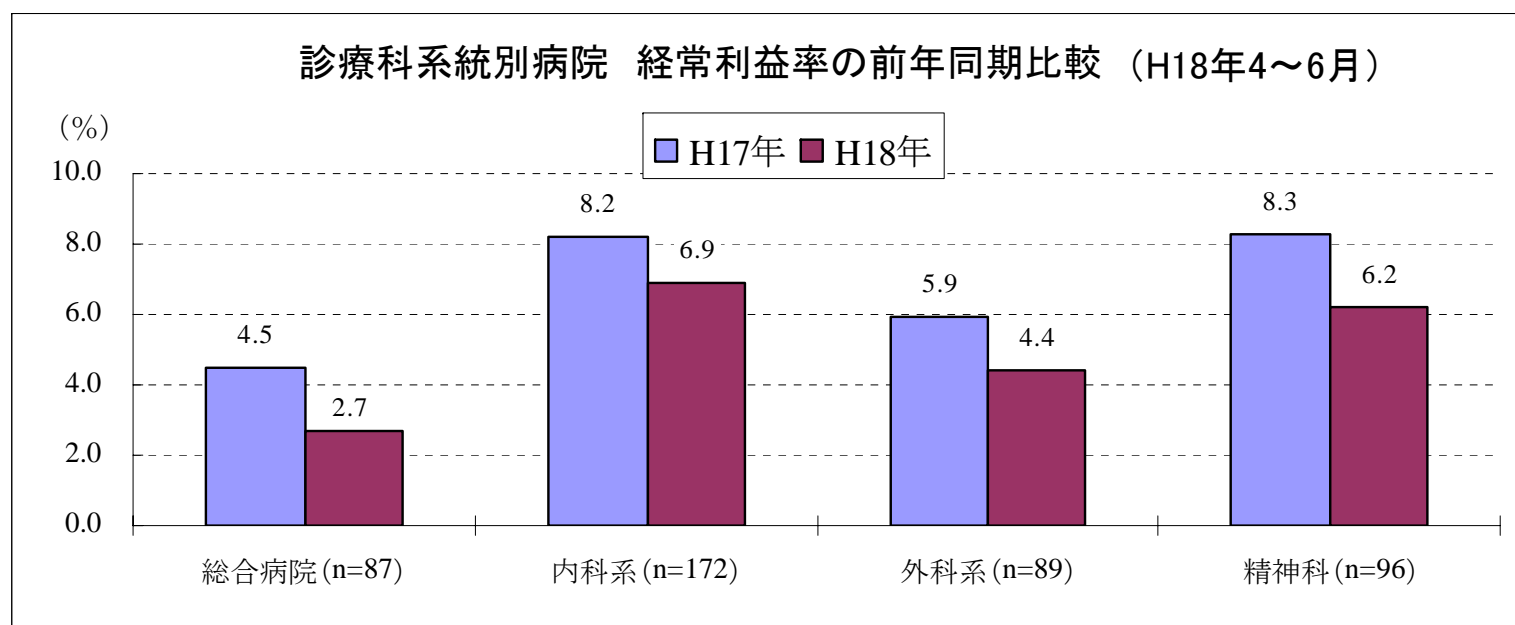
※病院のカテゴリは、TKC全国会による区分

*「保険診療収入」には介護保険収入が含まれている。

出所:TKC全国会資料より日医総研が作成

病院(法人) 診療科別 経常利益率前年同期比較

法人病院の経常利益率は総合病院で約4割低下し、外科系、精神科で約4分の1低下、内科系でも2割弱の低下と、大幅に低下している。



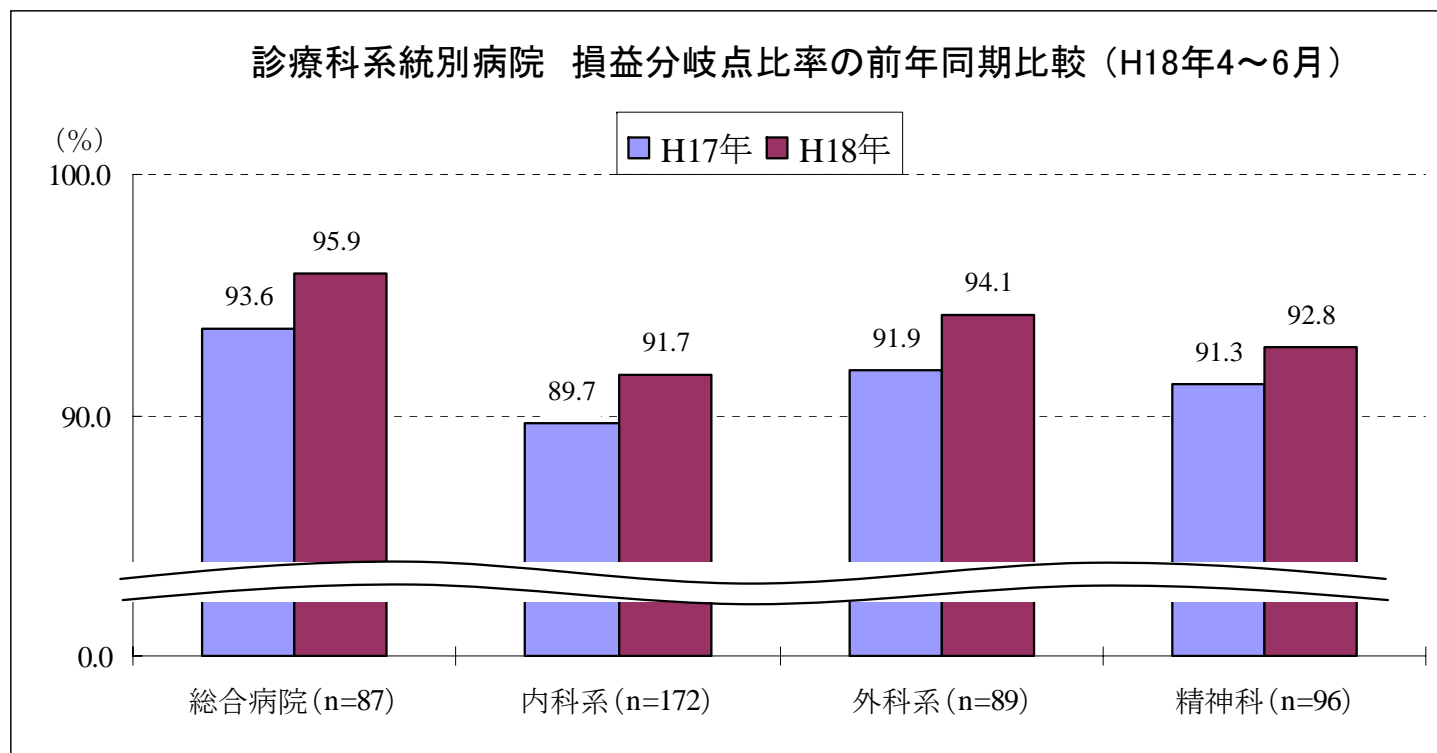
(注)H17年の利益率は、H18年の経常利益率÷(100+経常利益前年比)×(100+医業収益前年比)で算出。

※病院のカテゴリは、TKC全国会による区分

出所:TKC全国会資料より日医総研が作成

病院(法人) 診療科別 損益分岐点比率 前年同期比較

法人病院の損益分岐点比率はいずれも悪化(上昇)しており、いずれも危険水域といわれる90%を超えている。



(注) 損益分岐点比率は、 $\{ \text{固定費} \div (1 - \text{変動比率}) \} \div \text{売上高}$ で算出すべきであるが、ここでは簡易的に $(\text{給与費率} + \text{減価償却費率} + \text{経費率}) \div (1 - \text{材料費} \cdot \text{委託費率})$ で算出。

※病院のカテゴリは、TKC全国会による区分

出所:TKC全国会資料より日医総研が作成

まとめ(要点)

■ 全体

経常利益の前年比は、診療所(個人)▲3.8%、診療所(法人)▲28.8%、病院(法人)▲23.9%であった。

■ 診療所

- 診療所の経常利益率は、個人では整形外科、法人では精神科、内科、外科において悪化が顕著であった。
- 診療所(法人)の損益分岐点比率は、一部を除くすべての診療科で90%を超え、外科では100.1%となった。

■ 病院

- 病院(法人)の経常利益率は、総合病院で約4割低下、外科系、精神科で約4分の1低下、内科系でも2割弱の低下であった。
- 病院(法人)の損益分岐点比率は、すべての区分で悪化(上昇)し、90%を超えている。

本資料掲載のデータについて

『TKC医業経営指標(M-BAST)～平成18年診療報酬改訂後の医業経営動向速報～(平成18年4月～6月)概要』の編集に際し、TKC会員、すなわち職業会計人の守秘義務を完全に擁護するため、調査対象先については、本書の財務データとして収録してよいかどうかの確認が個々のTKC会員に対して行われ、承認を得ることができなかった財務データは収録データから削除します。

また、一切の編集作業はTKC会員名および病医院の名称等をあらかじめプログラムによって無条件に削除した上で、その複数の平均値を算出して編集しています。

さらに、分類集計したデータが2件以下の場合は、全体のデータには含めていますが個別の表示は省略しています。

以 上

TKC全国会ホームページより

経営形態別・診療科別 経営状況前年比較

[平成18年4月～6月(3か月間)]

1. 診療所(個人)

(単位:%)

診療科		内科		外科		整形外科		産婦人科		小児科	
区分	医療機関数	719件		91件		168件		74件		103件	
	平均従事員数	7.2人		9.9人		11.7人		11.9人		6.4人	
項目	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	
要約損益計算書	医業収益	100.0	-0.9	100.0	-2.2	100.0	-1.5	100.0	4.6	100.0	1.3
	(保険分収入)	95.8	-0.8	91.1	-1.7	87.1	-2.0	45.9	-1.4	89.1	3.1
	(自由分収入)	4.2	-3.5	8.9	-7.4	12.9	1.8	54.1	10.3	10.9	-11.4
	材料費・委託費	28.3	-0.9	25.7	-1.8	20.0	2.9	16.5	-4.4	17.4	-1.0
	給与費	26.1	1.6	30.8	0.9	31.6	4.3	35.2	2.6	27.2	2.0
	減価償却費	2.7	-7.3	2.8	-9.8	2.7	-5.2	2.6	-8.2	3.0	-7.8
	経費	16.8	-1.4	20.2	-3.5	18.7	0.5	19.6	1.3	15.4	-0.7
経常利益	25.8	-2.3	20.0	-4.2	26.5	-10.6	25.8	18.7	36.6	3.5	

診療科		精神科		皮膚科		泌尿器科		眼科		耳鼻咽喉科	
区分	医療機関数	47件		81件		22件		120件		92件	
	平均従事員数	5.1人		5.7人		11.0人		7.2人		7.0人	
項目	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	
要約損益計算書	医業収益	100.0	-4.0	100.0	-4.4	100.0	-4.8	100.0	-3.8	100.0	-5.4
	(保険分収入)	97.0	-3.7	95.3	-3.9	98.2	-5.3	98.2	-3.8	99.0	-5.4
	(自由分収入)	3.0	-14.8	4.7	-14.0	1.8	24.1	1.8	-3.2	1.0	-4.6
	材料費・委託費	13.3	-5.2	19.0	-2.4	31.0	-13.4	12.2	-3.6	12.0	-18.2
	給与費	24.0	6.6	23.6	-1.2	26.7	-1.9	25.3	1.0	27.6	2.2
	減価償却費	2.5	6.7	2.1	-6.2	1.6	-14.3	2.9	-5.6	2.7	-1.2
	経費	21.9	-2.8	17.2	0.2	18.0	-2.6	21.7	-2.1	17.4	1.2
経常利益	38.6	-9.2	38.0	-8.8	22.3	2.0	37.6	-7.4	39.9	-8.8	

(注)「前年比」は、当年の1医療機関当りの額÷前年の1医療機関当りの額×100-100で計算している。

(注)「経常利益」は、個人事業のため院長給与控除前。

出所:TKC全国会

経営形態別・診療科別 経営状況前年比較

[平成18年4月～6月(3か月間)]

2. 診療所(法人)

(単位: %)

診療科		内科		外科		整形外科		産婦人科		小児科	
区分	医療機関数	1063件		138件		225件		113件		136件	
	平均従事員数	15.6人		17.6人		19.2人		22.6人		10.0人	
項目		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比
要約損益計算書	医業収益	100.0	-2.7	100.0	-3.4	100.0	-1.9	100.0	1.8	100.0	-0.1
	(保険分収入)	94.5	-3.3	84.8	-4.9	86.6	-2.6	43.7	-2.9	89.2	0.7
	(自由分収入)	5.5	8.1	15.2	6.1	13.4	2.8	56.3	5.9	10.8	-6.1
	材料費・委託費	25.5	-2.1	21.5	-2.5	19.7	-1.6	18.5	3.3	15.3	-2.7
	給与費	51.2	1.3	52.2	-0.7	49.9	-1.6	51.2	-1.2	61.3	-0.4
	減価償却費	3.1	-3.6	4.4	-9.2	3.4	5.9	3.4	-1.1	2.4	-3.7
	経費	18.8	-1.2	22.0	-1.3	20.8	-2.0	21.5	-2.4	19.1	-1.5
経常利益	2.3	-49.1	1.1	-56.1	6.5	-12.6	5.5	78.7	1.6	-14.9	
損益分岐点比率		98.1		100.1		92.3		93.4		97.8	

診療科		精神科		皮膚科		泌尿器科		眼科		耳鼻咽喉科	
区分	医療機関数	53件		91件		37件		117件		114件	
	平均従事員数	23.3人		9.3人		22.4人		12.6人		9.9人	
項目		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比
要約損益計算書	医業収益	100.0	-5.8	100.0	-3.9	100.0	-5.7	100.0	-3.9	100.0	-5.0
	(保険分収入)	94.0	-6.2	96.7	-4.2	97.8	-5.9	97.9	-4.2	99.0	-4.9
	(自由分収入)	6.0	-0.6	3.3	5.3	2.2	3.7	2.1	12.3	1.0	-9.2
	材料費・委託費	15.1	-2.2	18.3	0.8	30.2	-4.0	15.6	-0.8	12.4	-15.9
	給与費	60.3	-0.8	54.5	-4.2	42.7	-2.6	51.1	0.5	56.0	-0.1
	減価償却費	3.3	-8.8	2.3	4.0	2.1	-5.8	3.1	-6.0	2.6	-18.4
	経費	19.1	-5.3	19.3	0.7	18.5	-14.1	20.6	-4.2	20.5	-2.9
経常利益	2.4	-65.7	7.0	-27.2	7.5	-8.6	11.1	-19.3	8.6	-19.8	
損益分岐点比率		97.4		93.1		90.7		88.6		90.3	

(注)「前年比」は、当年の1医療機関当りの額÷前年の1医療機関当りの額×100-100で計算している。

(注)「損益分岐点比率」は、(給与費率+減価償却費率+経費率)÷(1-材料費・委託費率)で計算している。

出所:TKC全国会

経営形態別・診療科別 経営状況前年比較 [平成18年4月～6月(3か月間)]

3. 病院(法人)

(単位: %)

診療科		総合病院		内科系		外科系		精神科		産婦人科	
区分	医療機関数	87件		172件		89件		96件		11件	
	平均従事員数	209.8人		122.4人		138.7人		167.8人			
項目	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	
要約損益計算書	医業収益	100.0	0.4	100.0	-2.0	100.0	0.4	100.0	0.6		
	(保険分収入)	91.4	-0.3	91.5	-3.3	90.2	-0.1	96.8	0.7		
	(自由分収入)	8.6	7.7	8.5	15.9	9.8	5.5	3.2	-0.4		
	材料費・委託費	24.6	2.8	20.4	-0.5	23.5	3.5	15.4	1.5		
	給与費	54.1	3.0	54.6	0.4	53.6	2.0	60.7	2.6		
	減価償却費	3.9	13.8	3.5	-2.7	3.8	0.8	4.2	1.1		
	経費	14.3	-3.8	14.9	-1.5	14.6	2.0	13.6	0.0		
	経常利益	2.7	-39.6	6.9	-17.5	4.4	-25.7	6.2	-24.6		
損益分岐点比率		95.9		91.7		94.1		92.8		0.9	

(注)総合病院は、旧医療法第4条の規定による。

(注)「産婦人科」は医療機関数が11件と少ないため表示していない。

(注)「前年比」は、当年の1医療機関当りの額÷前年の1医療機関当りの額×100-100で計算している。

(注)「損益分岐点比率」は、(給与費率+減価償却費率+経費率)÷(1-材料費・委託費率)で計算している。

※「病院(個人)」は医療機関数が23件と少ないため表示していない。

出所:TKC全国会

損益分岐点比率の推移

	法人			
	診療所		病院	
	n数	損益分岐点比率(%)	n数	損益分岐点比率(%)
H14年度	2,429	90.6	536	92.5
H15年度	2,494	93.0	464	92.9
H16年度	2,475	92.1	495	93.1
H17年度	2,681	92.3	566	93.4
H18年4～6月	2,087	95.8	455	93.7

(出所)H14年度～H17年度:TKC医業経営指標 平成15年版～平成18年版

H18年4～6月:TKC医業経営指標～平成18年診療報酬改定後の医業経営
動向速報～(平成18年4月～6月)